令和６年度　基本評価調書			所管部局	農政部	所管課	技術普及課、農業経営課	
施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化				施策コード	0604	
政策の柱	食				政策体系コード	1(1)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、知事の基本政策						事務事業数 47
特定分野別計画	第6期北海道農業・農村振興推進計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R6	3,799,330千円	R5	3,787,108千円	R4	5,020,767千円	

施策目標	農外からの新規就農者や農業後継者など農業の担い手の育成・確保や地域農業を担う農業経営体の体質強化・経営安定とともに、担い手を支える多様な人材の確保に向けた取組を進める。
現状と課題	家族経営をはじめとする農業経営体の数は年々減少を続け、農業従事者の高齢化も進行している中、地域の経済・社会を支える農業・農村を維持していくため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが必要である。 また、地域の農地を最大限活用し農業生産力を維持していくためには、担い手への農地の集積・集約化などを図りながら、農地の受け皿となる経営体の体質強化を進めていくことが必要である。 さらには、あらゆる産業で人手不足が進行する中で、他産業と遜色ない働きやすい環境づくりを進め、地域の潜在的な人材や受入れが拡大する外国人材など、担い手を支える多様な人材の確保を進めていくことが必要である。

〈主な取組〉

今年度の取組	＜農業経営を担う人材の育成・確保＞ ・農業・農村の理解促進や高度で専門的な研修・教育、地域における受入体制の充実に向けて、就農関係情報の発信や就農相談会の開催、新規就農者の研修環境の整備等を推進し、就農・定着までの支援を行う。 ＜農業経営体の体質強化＞ ・関係機関や専門家による農業経営者からの相談対応を通じ、円滑な経営継承や農業経営の法人化など、多様な課題の解決を支援するとともに、企業の農業参入と定着を推進するため、農業経営・企業連携サポート室を窓口とした企業の農業参入相談や参入を求める市町村とのマッチング支援を行う。 ・地域農業の将来の在り方や農地利用の姿を明確化した「地域計画」の策定を支援し、農地バンクの機能を活用した担い手への農地集積と集約化を推進する。 ・農業経営相談所において、専門家を派遣し、農業者の課題に対応した支援計画の策定や農業経営の法人化の支援などにより経営体の育成・強化を進める。 ・様々な機会を通じた情報発信や働きやすい職場環境づくりに関する農業者の認識向上に加え、農福連携の推進や外国人材の受入環境の向上に向けた普及啓発など、多様な人材の確保を推進する。
実績と成果	＜農業経営を担う人材の育成・確保＞ ・北海道農業担い手育成センターや市町村、関係機関・団体と連携し、就農相談会を開催し、研修受け入れや就農情報の提供、就農相談等に取り組んだ（R5：27回開催。R6も同数開催予定）。 ・国費を活用した市町村研修農場の整備に取り組んだ（R5：2地区、R6は無いがR7に向けて複数地区が検討）。 ・このほか、地域の関係機関・団体と連携して、就農相談体制の整備、就農時の施設・機械取得、就農後の営農指導など、就農・定着に向けて段階に応じた支援を行った。 ＜農業経営体の体質強化＞ （農地施策の推進） ・令和7年3月までの地域計画の策定に向け、各市町村の工程管理を行い、国・団体・振興局と連携し、進捗が遅れている市町村の指導を実施したほか、農地中間管理事業による円滑な農地の集積・集約化に向け、農用地利用集積等促進計画の迅速な事務処理が図られるよう、令和6年度中に64市町村への権限移譲を実施予定。 （経営体の育成・確保） ・近年、農地所有適格法人数は堅調に推移し、今年度法人化等に関するセミナー・相談会を2回開催（令和6年8月1日現在）。 ・経営継承推進チーム（構成メンバー:税理士、事業承継士、中小企業診断士、道農業会議、道、道農業公社）を6月に設立し、地域の関係者が経営継承を支援するための知識やスキルを習得できるよう、情報提供と個別相談会を行う「経営継承懇談会」を道内4カ所で開催し、合計で120名参加、8件の個別相談に対応。 ・農外企業の参入に向け、8件の相談対応を実施（令和6年8月1日現在）。 （雇用労働力の確保・推進） ・農業の1日アルバイトアプリ合同説明会（オンライン）を6月に2回開催し、91名の農業者・関係者が参加。 ・農業アルバイトと観光を組み合わせた「農WORK（ノウワク）トリップ」おすすめコース（10市町村、計14コース）をホームページに掲載したほか、7月には仁木町で体験ツアーを開催し、18名が参加。 ・農外、道外の人材確保に向け、退職予定自衛官の農業インターンシップ先の調整（石狩管内）、鹿児島県との産地間連携に向けた打合せを実施。 ・今年度から、農業現場において農業者・福祉事業者・障がい者の三者に対し実践的なアドバイスを行う「農福連携技術支援者」の派遣を開始。令和6年8月1日現在で、4件の派遣を実施。 ・農業団体と農業労働力WGを毎月開催し、各団体との労働力確保に係る取組の情報共有、労働力確保対策の取組を推進。

参考HP①	「人と農地の問題」を解決しましょう	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/kei/syuuseki/kobetsuantei.html
参考HP②	北海道農業経営相談所	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/kei/143195.html
参考HP③	農業の担い手	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/gjf/a0004/

令和6年度 基本評価調書	【1(1)A_0604】農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	億円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
農業産出額(暦年)		目標値	11,675	11,675	11,675	13,600	110.7%	A
		実績値	12,667	13,108	12,919			
設定理由	農業産出額は、農業により生産された農産物を金額として表わしたもので、担い手の育成・確保や経営の安定など、農業経営体の体質強化に向けた取組の成果を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年12月頃公表	出典(根拠計画等)	農林水産省「生産農業所得統計」					
分析(主な取組と成果)								
豊作だった小麦の収穫量が大きく減少したほか、馬鈴しょ、乳用牛の価格が低下したものの、農業経営を担う人材の育成・確保や農業経営体の体質強化の取組を推進した結果、目標を達成することができた。								

指標名②	増加	人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
農業の新規参入者数(累積)(暦年)		目標値	120	240	360	1,320	100.8%	A
		実績値	126	254	363			
設定理由	本道において新たに就農した者のうち、新たに農地等を取得して農業経営を開始した者の数を抜き出して指標としたもの。施策目標である農外からの新規参入者の育成・確保に向けた取組の成果を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年調査、11月頃公表	出典(根拠計画等)	北海道農政部「新規就農者実態調査」					
分析(主な取組と成果)								
農業次世代人材投資資金等の支援施策の充実により、農業経営に係る資金面や農業研修環境・就農相談環境の改善が図られた結果、ここ数年では毎年120人程度で推移している。								

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					−	−
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

令和6年度 基本評価調書	【1(1)A_0604】農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 農業内外からの新規就農を促進するためには、北海道農業担い手育成センターを中心に行っている就農関係情報の発信や就農相談などを推進する必要があるほか、就農希望者が円滑かつ確実に就農し、早期に農業経営が確立できるよう、地域の幅広い関係者が連携して就農準備段階から経営開始後まで一貫して支援する地域の受入体制を充実させる必要がある。 (取組と成果) ・北海道農業担い手センター事業地区別推進会議（7地区）を通じ、道や市町村など関係機関・団体との連携を強化した上で、就農相談会や新規就農フェアを効果的・効率的に実施している（年27回）。 ・市町村等と連携し、国費を活用した研修農場の整備（R5は2地区、R6は無しだがR7に向けて複数地区を検討中）や、就農時の施設・機械取得（R5は91人、R6は8月1日現在で62人）などを支援している。
緊急性 優先性	(課題) 北海道農業の持続的な発展のため、毎年120名の新規参入者数の確保を目標として掲げており、目標は達成しているものの、家族経営をはじめとする農業経営体の数は年々減少を続け、農業従事者の高齢化も進行していることから、新規参入者を含めた担い手の育成・確保をより一層推進していく必要がある。 (取組と成果) ・このような背景を踏まえ、農業の担い手の育成・確保のために必要な施策や、予算の確保、地方の財政負担の軽減を国に対して提案し、その実現に努めている。 ・なお、国への要望の結果、令和6年度予算において、就農に向けた研修資金や経営開始資金、雇用就農の促進のための資金については、これまでどおり全額を国費により措置するとされた。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
担い手への農地の利用集積率	91.4%（R3年）	91.6%（R4年）	91.8%（R5年）

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
今後も農業者の減少が見込まれる中、本道の農業の生産基盤を維持する観点から、農地の引受け手となる担い手への農地の集積・集約化がより一層重要となっている。

(状況) これまで道では、道内関係者と連携して、担い手への農地の利用集積、集約化を推進し、近年の農地利用集積率は9割を上回る高水準で推移。(都府県は5割弱)	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【1(1)A_0604】農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	農家後継者をはじめ若者への就農意欲の喚起や新規参入者に向けた取組など新規就農の促進に一層取り組むとともに、新規就農者育成総合対策など国の支援施策を有効に活用し、関係機関・団体等が一体となって、就農の準備段階から就農後の経営安定までを総合的に支援する。
	②	高齢化や後継者不足などにより離農が想定される農地について、地域計画に位置付けられた担い手に円滑に集積・集約化を進めるため、地域計画の策定や農用地利用集積等促進計画の市町村への権限移譲に向け、地域の関係機関と連携しながら取り組むとともに、農地を適切に利用するため、法人の育成や雇用人材の確保対策を推進する。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	北海道農業担い手育成センターや各市町村、普及センターなど関係機関・団体と連携し、北海道農業を担う多様な人材の確保・定着に向け、就農希望者と市町村や農業法人等とのマッチング相談会、Ｕターン希望者（農家子弟）への意欲喚起及び地域の受入体制強化などに取り組むとともに、就農直後の経営確立に視する資金の交付や機械・設備等導入への支援など、就農希望者や親元就農者を含む新規就農者への支援や雇用就農機会の確保を図る。
	②	地域農業の将来の在り方や農地利用の姿などを明確化した地域計画が新たに策定されたことから、その実現に向け、担い手への農地の集積・集約化を推進するとともに、農地の受け皿となる多様な担い手を確保するため、法人化支援や設立後のサポート、多様な雇用人材の受入れに向けた働きやすい職場環境づくり、農産物の利用拡大や働き手の確保につながる企業との連携を推進する。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	施策コード	0604

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0701		事務	農業経営課総合調整等業務	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関する事務	農業経営課		0	0	3.5	1.4	4.9	39,249					
0703		一般	農業経営者総合サポート事業費	・農業経営の法人化や経営継承など多様な経営課題に対応するため、(公財)北海道農業公社に農業経営相談所を設置する	農業経営課		76,322	0	1.0	2.8	3.8	106,760					
0704		一般	地域農業と企業との連携強化サポート事業費(創生交付金)	・本道農業・農村の体質強化を図るため、企業連携・農業法人化サポートデスクがフォローアップ等の活動を行うことにより、農業者・農協等と企業との連携を強化する	農業経営課		1,978	1,420	2.0	1.4	3.4	29,212					
0705		一般	多様な雇用人材受入推進事業費	・農業生産の現場等において不足している雇用労働力を確保するため、地域全体での枠組み構築、労働環境の改善に取り組むとともに、多様な人材の農業参画を促進する	農業経営課		1,746	1,030	2.5	4.2	6.7	55,413					
0706		一般	農福連携推進事業費	・農業の労働力確保と障がい者の生きがい創出や社会進出を実現するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口を設置するとともに、優良事例やモデル地区の取組成果を普及する	農業経営課		5,583	610	1.0	2.8	3.8	36,021					
0708		一般	北海道農業担い手育成センター事業費	・次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細かな担い手対策を総合的に実施する	技術普及課		93,957	93,957	0.8	2.9	3.7	123,594					
0709		一般	地域担い手対策事業費	・優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポートや、青年農業者の地域活動への支援、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する	技術普及課		4,976	4,976	0.8	3.4	4.2	38,618					
0710		一般	農業次世代人材投資事業費	・農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農に向けた研修資金の交付、就農直後の経営確立に資する資金の交付や機械・施設等導入への支援、農業研修・技術指導への支援、就農相談の充実への支援をする。	技術普及課		1,734,791	108,918	0.6	2.9	3.5	1,762,826	①	改善(取組分析)		拡充	
0711		一般	農業教育高度化事業費	・農業大学校、農業高校等の農業教育機関における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、グリーン教育(有機農業教育)の推進、リカレント教育の充実、若者の就農意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援する。	技術普及課		59,171	110	0.7	0.5	1.2	68,783					
0712		一般	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援する。	技術普及課		5,340	0	0.2	0.1	0.3	7,743					
0715		一般	農業人材確保対策推進事業費	・次代の本道農業を担う意欲と能力のある人材を確保するため、農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会を創出する。	技術普及課		4,256	3,756	0.5	0.0	0.5	8,261					
0717		一般	農村・求職者良質雇用マッチングアシスト推進事業費	・農業における雇用人材の確保及び雇用者の定着による地域活性化に向け、求職者・雇用先となる法人とのマッチングをコーディネートする取組を実施するとともに、行政・農業団体・農業者が一体となって雇用就農確保に取り組む地域や人手不足がより深刻な地域を重点的に支援し、雇用就農機会の確保を図る。	技術普及課		16,641	3,329	0.4	0.0	0.4	19,845					
0718		一般	運営費(農業大学校)	・農業大学校が実践的研修教育を実施している各課程の運営に係る経費	技術普及課		19,685	8,814	0.4	11.6	12.0	115,805					
0719		一般	施設等整備費(農業大学校)	・農業大学校が実践的研修教育の実施において必要な施設・機械の整備に係る経費	技術普及課		3,298	3,298	0.1	2.9	3.0	27,328					
0720		投資的経費B	施設等建設事業費(農業大学校)	・農業大学校の施設整備に係る経費	技術普及課		5,944	5,944	0.1	3.4	3.5	33,979					
0721		維持費	維持管理費(農業大学校)	・農業大学校の維持・運営に係る経費	技術普及課		221,566	159,973	0.5	10.7	11.2	311,278					
0722		義務費	ボイラー検査費(農業大学校)[義務]	・農業大学校のボイラー検査に係る経費	技術普及課		13	13	0.0	0.1	0.1	814					
0723		人件費	農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	・農業大学校の舎監及び嘱託医師に係る経費	技術普及課		15,394	15,394	0.1	2.9	3.0	39,424					
0724		一般	地域計画策定推進緊急対策事業費	・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や、農地利用者を明確化した人・農地プランを策定する市町村の取組を支援する	農業経営課		33,721	0	1.0	2.8	3.8	64,159	②	改善(取組分析)		終了	

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和6年度) 二次評価意見への対応状況
0726		一般	農地売買支援事業費(道農業公社推進事業)	・農地中間管理機構(道農業公社)が行う農地の買入・売渡・保有等の業務や事業の推進等に要する経費に対して補助する	農業経営課		72,702	0	1.0	0.0	1.0	80,712					
0727		一般	農地売買支援事業費(道事務費)	・農地中間管理機構(道農業公社)及び連携する関係団体の適正かつ円滑な運営を図るため、事業の運用にあたっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施する	農業経営課		108	54	1.0	2.8	3.8	30,546					
0728		一般	農業構造改革支援支援基金積立金	・担い手への農地集積・集約化の加速化等を支援するため、国から交付される農地集積・集約化対策事業補助金等を財源に基金を造成する	農業経営課		1,822	0	0.2	0.0	0.2	3,424					
0729		一般	農地中間管理機構事業費	・担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生防止を図るため、農地中間管理機構が農地の賃貸借を通じて進める取組を支援する	農業経営課		249,316	37,806	1.5	0.0	1.5	261,331					
0730		一般	機構集積協力金交付事業費	・担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域及び同機構に対する貸付けに伴って離農または経営転換する者等に対して協力金を交付する	農業経営課		81,747	0	1.5	1.4	2.9	104,976					
0731		一般	農業近代化資金利子補給金	・農業者等に対し融資機関が行う長期・低利な施設資金等の融通を円滑にするため利子補給を実施	農業経営課		169,137	169,137	0.5	0.3	0.8	175,545					
0732		一般	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	・認定農業者が農業経営改善計画に即して必要とする農業経営基盤強化資金について利子助成を実施	農業経営課		38,629	38,629	0.5	0.3	0.8	45,037					
0733		一般	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	・負債の償還が困難となっている農業者に対し民間金融機関が貸し付ける農業経営負担軽減支援資金について利子補給を実施	農業経営課		33,084	32,972	0.5	0.3	0.8	39,492					
0734		一般	北海道農業信用基金協会出資金	・北海道農業信用基金協会が行う無担保・無保証人による保証引受に必要な特別準備金の積立に対して出資	農業経営課		2,685	2,685	0.3	0.0	0.3	5,088					
0735		一般	畜産特別資金融通事業利子補給費補助金	・酪農及び肉牛経営の安定を図るため、負債の償還が困難な経営体に対して経営指導管理等の徹底を行うほか、既貸付金の条件緩和等のため、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		10,871	10,871	0.5	0.6	1.1	19,682					
0736		一般	畜産経営体質強化支援資金融通事業利子補給費補助金	・意欲ある畜産農家の経営改善を支援するため、既往負債の償還負担を軽減する長期・低利の一括借換資金を融通する融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		2,148	2,148	0.2	0.3	0.5	6,153					
0738		一般	大家畜経営活性化対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		29	29	0.3	0.5	0.8	6,437					
0739		一般	大家畜経営改善支援対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		556	556	0.2	0.3	0.5	4,561					
0740		一般	軽種馬経営強化改善資金融通事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な軽種馬経営体に対し、長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		1,155	1,155	0.3	0.4	0.7	6,762					
0741		一般	大家畜特別支援対策事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		3,109	3,109	0.2	0.3	0.5	7,114					
0742		一般	畜産経営維持緊急支援事業利子補給費補助金	・負債の償還が困難な大家畜経営体に対し、既貸付金の条件緩和等のため長期・低利の残高一括借換資金の融通を行う融資機関に対して利子補給を実施	農業経営課		6,603	6,603	0.2	0.3	0.5	10,608					
0743		一般	農林漁業資金管理指導費	・(株)日本政策金融公庫からの委嘱による調査等を実施(受託事業)	農業経営課		13,664	0	0.9	3.4	4.3	48,107					
0744		一般	畜産特別資金管理指導費	・(独)農畜産業振興機構からの委託による調査等を実施(受託事業)	農業経営課		6,866	0	1.0	3.2	4.2	40,508					
0745		一般	推進指導費	・農業制度金融の適正かつ円滑な運営を図るため、融資の運用に当たっての協議・検討、現地調査及び必要な指導等を実施	農業経営課		51	51	1.0	1.2	2.2	17,673					
0746		一般	就農支援資金貸付事業等特別会計繰出金	・農業経営の安定と農業生産力の増強を図るための資金を無利子で貸し付けるとともに、特別準備金の積立を支援	農業経営課		1,078	1,078	1.1	3.4	4.5	37,123					
0747		義務費	国庫返納金	・天災資金の損失補償を受けた金融機関がその融資に係る債権の回収を行った場合、損失保証契約に基づき返納することとなっており、返納された回収金のうち国費相当分を国に納付	農業経営課		1,013	-887	0.0	0.0	0.0	1,013					
0749		一般	アイヌ農林漁業対策事業費	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課		181,035	14	1.0	1.2	2.2	198,657					
0750		一般	アイヌ農林漁業対策事業費(上置)	・アイヌ農林漁家の所得及び生活水準の向上を図るため、経営の改善に必要な生産基盤や経営近代化施設の整備を支援する	農業経営課		13,573	13,573	0.0	0.0	0.0	13,573					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0752		一般	農業協同組合経営基盤強化促進対策事業費	・農協合併の推進、農協の経営健全化に向けた指導、農協の財務及び経営状況等のデータ整備・分析、農業共済組合の組織体制強化及び農業保険制度の推進に向けた指導	農業経営課		2,177	2,177	0.1	0.0	0.1	2,978					
0753		事務	農業協同組合指導監督関係事務	・農協関係法令の施行、法令等に基づく指導・監督、農協合併の推進、農協一斉調査等の実施及び取りまとめ、農水産業協同組合貯金保険法・災害復旧事業に関する事務	農業経営課		0	0	4.0	8.4	12.4	99,324					
0754		事務	農業共済組合指導監督関係事務	・農業共済組合等の運営指導及び承認・認可・命令・その他の処分、農作物共済等及び任意共済に関する事務、実態調査等の実施及び集約、合併推進指導、農業共済保険審査会の設置及び運営、農業保険制度の適切な推進指導	農業経営課		0	0	4.0	2.8	6.8	54,468					
0627		事務	技術普及課総合調整等業務	・職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び企画調整に関する事務	技術普及課				0.5	0.6	1.1	8,811					
0757		一般	農地利用効率化等支援事業費	・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向け、認定農業者などの人・農地プランに位置付けられた経営体等に対して、生産の効率化等に必要な農業用機械・施設の導入を支援する	農業経営課		601,790	145	2.0	4.2	6.2	651,452					
											0.0	0					
計						0	3,799,330	733,447	40.7	93.0	133.7						